

特別編集委員の
9

福島をはじめとする被災地の復興にはまだまだ時間と労力かかるだろう。それは大震災の翌日、新潟・長野県境地震に襲われた十日町でも同様である。そこで復興をめぐるこの1年間の議論の問題点について述べておきたい。特にその用語法である。

復興に関する議論にはいくつかの流行語がある。マスメディアの宿命として絞切り型の表現を使わざるをえないとはいっても、特に問題なのが「想定外」と「原子力ムラ」である。前者は「想定外の震度」「想定外の津波」のように福島第1原発の事故原因に関して常に使用されている。しかし原発に関する想定のなかでもっとも問題だったのは震度や津波の想定などではなく、「事故は起きない」という想定だったことは明らかだろう。事故発生時の対応策を用意しておくべきだったのに、事故は起きないと想定したために、いまだにまともな対応ができないのが東京電力と政府の実態なのである。

新潟国際情報大学
情報文化学部教授

越智 敏夫



おち・としお 1961年
愛媛県生まれ。立教大学
法学部卒。慶應大学大学院
政治学博士課程修了。
96年、新潟国際情報大学
講師。2006年に教授。専門
は現代政治理論。

危険伴う安易な使用

東日本大震災から1年、隣県福島をはじめとする被災地の復興にはまだまだ時間と労力かかるだろう。それは大震災の翌日、新潟・長野県境地震に襲われた十日町でも同様である。そこで復興をめぐるこの1年間の議論の問題点について述べておきたい。特にその用語法である。

マスメディアの宿命として絞切り型の表現を使わざるをえないとはいっても、特に問題なのが「想定外」と「原子力ムラ」である。前者は「想定外の震度」「想定外の津波」のように福島第1原発の事故原因に関して常に使

用されている。しかし原発に関する想定のなかでもっとも問題だったのは震度や津波の想定などではなく、「事故は起きない」という想定だったことは明らかだろう。事故発生時の対応策を用意しておくべきだったのに、事故は起きないと想定したために、いまだにまともな対応ができないのが東京電力と政府の実態なのである。

「想定外」と「原子力ムラ」

もちろん専門家たちは事故の可能性を知っていた。にもかか

わらず地域の原発反対派をおさ

えこむために事故は起きない

としていると報道されたものだ。

しかし報告書を読むと固有名

詞がほとんど出てこない。原発

をだますための神話をばらまく

うちに専門家自身も思考停止と

なったのだろう。

つまり「想定外」という用語を

使用することは、それぞれの想

定が適正だったかという一見ま

ともな議論をしているようだ。

実は事故の発生可能性の隠蔽と

逃してしまうことを意味する。

その専門家たちに対する「原

子力ムラ」という言葉も使用さ

れる。この表現には村落に住む

人々への差別という問題以外に

大きなキズがある。その匿名性である。

たとえば「東京電力福島第1原発事故に関する独立検証委員会(民間事故調)」という聞いた

こともない団体が2月27日に突

然発表した報告書がある。「原子

任の所在さえわからない。

こうして「ムラのみんなが悪」という抽象的表現のもと、東電が立案、建設、運営されて、福島第1はもちろん、福島第2島の災厄は起きたのか。固有名詞を伴わない批判に意味はないどころか、犯罪的できさえある。

一方、災害対応にあたった菅首相はもちろん固有名詞である。震災後の彼の行動、判断に問題があつたのは確かだが、原発事故そのものは彼が全責任を負うべきものではない。結局、この報告書の基本的論調は「原電力に対する調査は拒否された」というものになつていて、そのことで(それで調査報告と読売や産経の保守系新聞が社説で大きく取り上げたのも当然だ)東電の原発は現在停止中の柏崎刈羽のみとなる。

しかし報告書を読むと固有名詞がほとんど出てこない。原発をだますための神話をばらまく名前も出てこない。さらに東京対応が災厄をいつそう悪化させた」というものになつていて、そのエネルギー政策に大きな影響を与えることになる。その議論において使用する用語の選択は重要な

現実的に考えて、東京電力の重役や官僚、原発を誘致した政治家たちは免罪していくのである。

福島第1はもちろん、福島第2も再稼働は無理だろう。震災直前に東電が着工した青森県東通村の原発は建設断念が一部で報道されるなど、先行きは不透明である。そうなると当分のあい